施 策 分 野 評 価 シ ー ト

1 基本目標・施策分野の名称

基本目標	2	子どもたちがのびのびと育つまち
施策分野	3	支援が必要な子どもと家庭への支援
10年後のめざす姿		支援が必要な子どもと家庭が、きめ細やかな支援を受けられる環境が整っています。

2 施策数値指標

指標名	現状値	実 績				令和7年度 目標値（実績値）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
―	―	―	―	―	―	―
説明・コメント						-

3 予算・決算の状況

（単位：千円）

予 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	7,721	6,873	5,739		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	13,162	13,350	13,713		
地方債及びその他の特定財源	0	0	1		
総事業費（計）	20,883	20,223	19,453	0	0

（単位：千円）

決 算 額					
事業費/年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一般財源	7,363	6,994	6,320		
国庫支出金	0	0	0		
都支出金	12,991	14,443	13,927		
地方債及びその他の特定財源	0	0	0		
総事業費（計）	20,354	21,437	20,247	0	0

施策の評価（分析）

乳幼児期から就学期における早期の相談、更に医療、療育、保健、保育、教育などの機関が連携し、切れ目なく実施されることが重要である。町における重層的な相談窓口などの体制整備に期待する。

4 重点施策

担当課	福祉課・子育て応援課・学校教育課
基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

施策	1	子どもの貧困対策の推進

年度	【進捗状況】（主な取組等）	【評価・査定】
令和3年度	きめ細やかな支援を受けられる環境を整えるため、各種手当、医療費助成、就労支援等を適正に実施した。（子育て応援課）	手当及び医療費助成制度を適正に運営するとともに、さらなる制度運用に向けて周知徹底が必要である。
令和4年度	きめ細やかな支援を受けられる環境を整えるため、各種手当、医療費助成、就労支援等を適正に実施した。（子育て応援課） ボランティア団体が主体となり、小学校の家庭科室で地域の子どもたちに、朝食を提供する事業を実施した。（福祉課） 就学援助費の対象としてに認定されなかったひとり親家庭等に対し、定められた収入基準の範囲において、学校給食費を補助した。（学校教育課）	国内における燃料・物価高騰は町においても、住民生活に大きな影響が生じている。貧困対策に向けて、町内の状況・情報を的確に捉え、様々な角度から支援事業が必要である。
令和5年度	きめ細やかな支援を受けられる環境を整えるため、各種手当、医療費助成、就労支援等を適正に実施した。（子育て応援課） ボランティア団体が主体となり、小学校の家庭科室で地域の子どもたちに、朝食を提供する事業を実施した。10月より新たに第三小学校でも事業を開始した。（福祉課） 就学援助費の対象としてに認定されなかったひとり親家庭等に対し、定められた収入基準の範囲において、学校給食費を補助した。また、令和6年度からの学校給食費無償化及び私立学校等の就学者にも同等の支援ができるよう令和6年度第1号補正予算として予算計上した。（学校教育課）	厳しい財政状況の中、物価高騰分に対する支援として、給食組合への臨時負担金を支出し、給食費無償化に向け調整が図られ、令和6年度から給食費無償化を実装できたことは評価できる。さらに、公平性の観点から私立学校等の就学者に対しても支援がされたことも評価できる。
令和6年度		
令和7年度		

担当課	福祉課・子育て応援課・健康課・学校教育課
基本構想・重視すべき視点	つながる地域づくり

施策	2	ひとり親等の福祉の充実

年度	【進捗状況】（主な取組等）	【評価・査定】
令和3年度	きめ細やかな支援を受けられる環境を整えるため、学校給食費補助金交付事業、乳がん検診無料受診、ホームヘルプサービス事業等を適正に実施した。（子育て応援課） 児童扶養手当受給者で40歳以上の女性の「乳がん検診無料事業」を実施し、女性特有の疾病の早期発見に寄与した（受診者7人）。（健康課） 義務教育就学時のいるひとり親家庭へ、収入条件を付した「ひとり親家庭等学校給食費補助金交付事業」を実施した。（学校教育課）	ひとり親等の現状把握に努め、ひとり親家庭の支援施策を周知し、効果的に実施している。
令和4年度	きめ細やかな支援を受けられる環境を整えるため、ホームヘルプサービス事業等を適正に実施した。（子育て応援課） 児童扶養手当受給者で40歳以上の女性の「乳がん検診無料事業」を実施し、女性特有の疾病の早期発見に寄与した（受診者5人）。（健康課） 義務教育就学時のいるひとり親家庭へ、収入条件を付した「ひとり親家庭等学校給食費補助金交付事業」を実施した。（学校教育課）	貧困対策同様、町内の状況・情報を的確に捉え、関係機関と連携し様々な角度から、支援事業が必要である。
令和5年度	きめ細やかな支援を受けられる環境を整えるため、ホームヘルプサービス事業等を適正に実施した。（子育て応援課） 関係課及び西多摩福祉事務所や社会福祉協議会などと連携し適切な相談・支援が受けられるよう務めた。（福祉課） 児童扶養手当受給者で40歳以上の女性の「乳がん検診無料事業」を実施し、女性特有の疾病の早期発見に寄与した（受診者7人）。（健康課）	ひとり親家庭、障がい児、児童虐待など、年々増加傾向にある。早期発見、早期対応が求められる。引き続き、総合的な支援を推進されたい。
令和6年度		
令和7年度		

5 個別事務事業概要

（単位：千円）

No.	事務事業名	担当	令和5年度 当初予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 当初予算額
1	ひとり親家庭等への支援	子育て応援課	19,453	20,247	22,717
			事務事業の概要		
			①ひとり親家庭等医療費助成　18歳に達する日以後の3月31日までの間（障がいがある場合は20歳未満）にある児童を養育している父母が、離婚した等のひとり親家庭及びひとり親家庭に準ずる家庭に対し、児童、父又は母及び養育者に係る医療費の一部負担金を助成することにより、児童等の保健向上と健やかな育成、経済的負担軽減を図り、子育て支援に資することを目的とする。②ひとり親家庭等支援事業　平成29年12月に「ひとり親家庭等実態調査」を実施し、ひとり親家庭支援の充実を図るため、令和元年度から学校給食費補助金交付事業、乳がん検診無料受診、ホームヘルプサービス事業を開始。また、ひとり親家庭応援リーフレットを作成し、様々な支援事業等を周知している。		
合　計　額			19,453	20,247	22,717